

世界eコマース関連株式オープン

<愛称：みらい生活>

追加型投信／内外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年7月23日～2026年7月21日

第9期	決算日：2026年7月21日	
第9期末 (2026年7月21日)	基準価額	26,893円
	純資産総額	42,100百万円
第9期	騰落率	△2.7%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

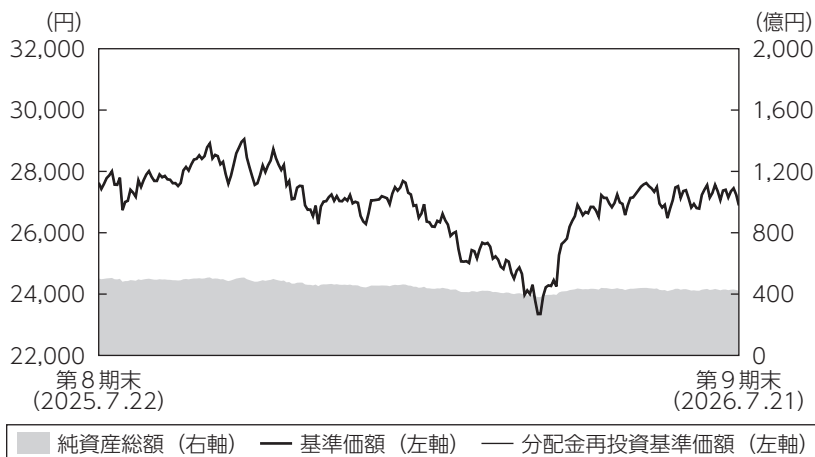
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第9期首：27,627円
 第9期末：26,893円
 (既払分配金0円)
 騰落率：△2.7%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

基準価額は下落しました。期前半は、米国の利下げや堅調な企業決算を背景に、堅調に推移する場面もありましたが、AI（人工知能）の普及が既存の事業モデルを脅かすとの懸念から、保有銘柄の多くが下落しました。期後半は、中東情勢の緊迫化に伴い株式市場が大きく調整しましたが、期末にかけては緊張緩和への期待から持ち直しました。為替市場では通期で円安が進行し下支えとなったものの、株式の下落を補うには至らず、基準価額は下落しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	(2025年7月23日 ～2026年7月21日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	472円	1.753%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は26,904円です。
(投信会社)	(230)	(0.855)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(230)	(0.855)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(12)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	64	0.239	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(63)	(0.236)	
(投資信託受益証券)	(1)	(0.002)	
(投資証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	17	0.062	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(17)	(0.062)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	57	0.212	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.031)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(48)	(0.179)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	610	2.267	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

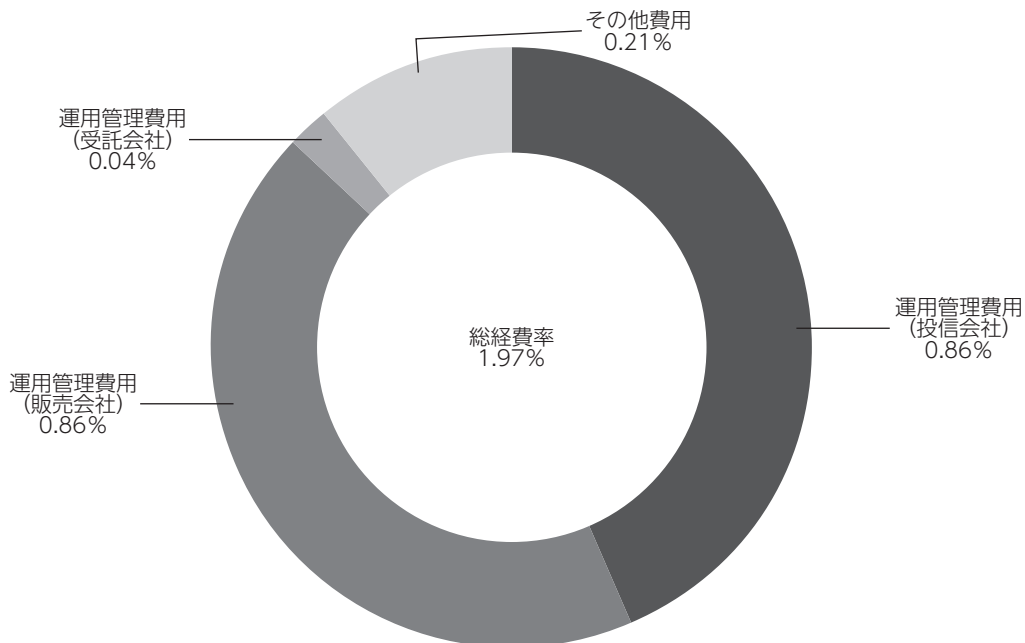
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.97%です。



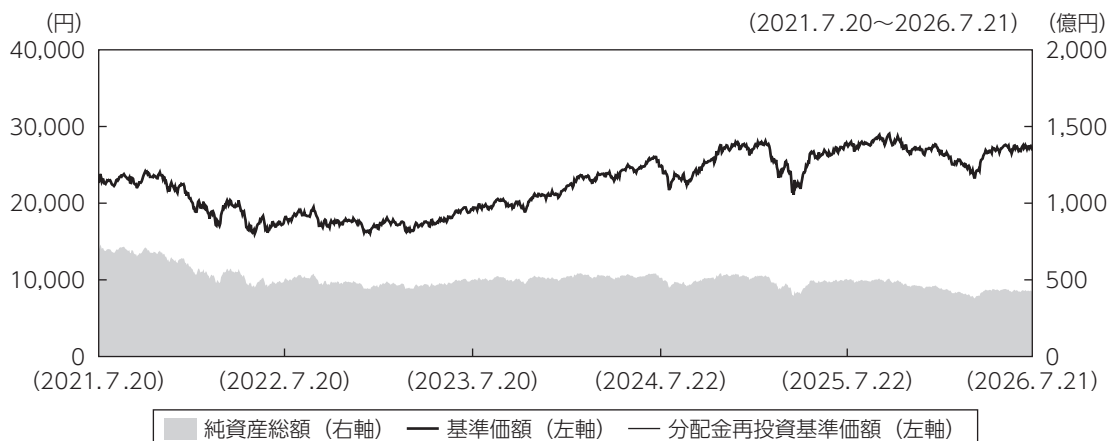
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2021年7月20日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2021年7月20日 期首	2022年7月20日 決算日	2023年7月20日 決算日	2024年7月22日 決算日	2025年7月22日 決算日	2026年7月21日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	22,639	17,918	19,341	24,786	27,627	26,893
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△20.9	7.9	28.2	11.5	△2.7
純資産総額	(百万円)	69,560	50,139	50,248	51,252	50,120	42,100

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

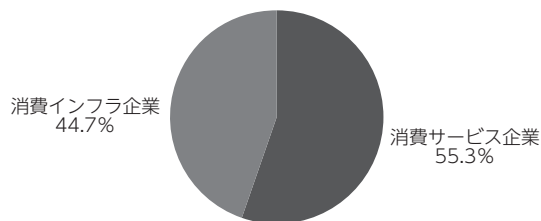
世界株式市場は上昇しました。期前半は、堅調な企業決算やA I 関連需要の拡大、F R B（米連邦準備理事会）の利下げが株価を支え上昇しました。2026年に入るとF R Bの利下げ観測が後退したことに加え、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰やインフレ再燃が懸念され株価は一時大きく調整したものの、緊張緩和への期待やA I 関連株の上昇を背景に株価は反発し、高値圏で期末を迎えました。

米ドルをはじめ主要通貨に対して円安が進みました。高市政権の積極財政に伴う財政悪化懸念や、F R Bの利下げ観測の後退等をうけ、通期で円安米ドル高基調となりました。2026年に入ると、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰が円安要因に加わり、円買いの為替介入が実施されたものの、歴史的な円安水準で期末を迎えました。また、ユーロに対しても日銀とE C B（欧州中央銀行）の金融政策の違いなどが意識され円安が進みました。

ポートフォリオについて

銘柄選択についてはeコマース（電子商取引）市場の成長から恩恵を受けると判断される企業に投資しました。投資対象銘柄を「消費サービス企業」と「消費インフラ企業」に分類し、期初時点では構成比率を「70%対30%」として運用を開始しましたが、期末にかけて「消費サービス企業」の比率を減らし「60%対40%」としました。

○消費サービス企業と消費インフラ企業の組入比率



（注1）比率は組入有価証券評価額に対する割合です。

（注2）消費サービス企業と消費インフラ企業の区分は、委託会社の分類に基づいています。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年7月23日 ～2026年7月21日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	16,892円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の世界株式市場は、人工知能を始めとしたテクノロジーの普及など明るい材料もある一方で、米国の関税引き上げや地政学リスクの高まり、原油価格の影響が懸念されるなど、不透明感も残る状況となっています。当ファンドではそのようなリスク要因等を注視しつつも、eコマースや新たな消費行動に関連し、成長の恩恵を受けることが見込まれる銘柄に投資を行っていきます。新型コロナウイルスの感染拡大以降、自宅でのオンラインショッピング、食事のオンライン注文、オンラインでのライブや映画の鑑賞、リモートワークの浸透等、我々の生活様式や消費行動、働き方はよりオンラインを活用したものやハイブリッドなスタイルが浸透してきています。こうしたオンライン化の流れに加えて、人工知能の普及によって新たな消費行動や新たなサービスが生まれています。こうしたサービスやサプライチェーンは今後も拡大・進化が続くと思われ、関連銘柄の投資機会は大きいと考えています。当ファンドでは、そうした機会を捉え、好業績が見込まれる銘柄に投資を行っていきます。

お知らせ

約款変更のお知らせ

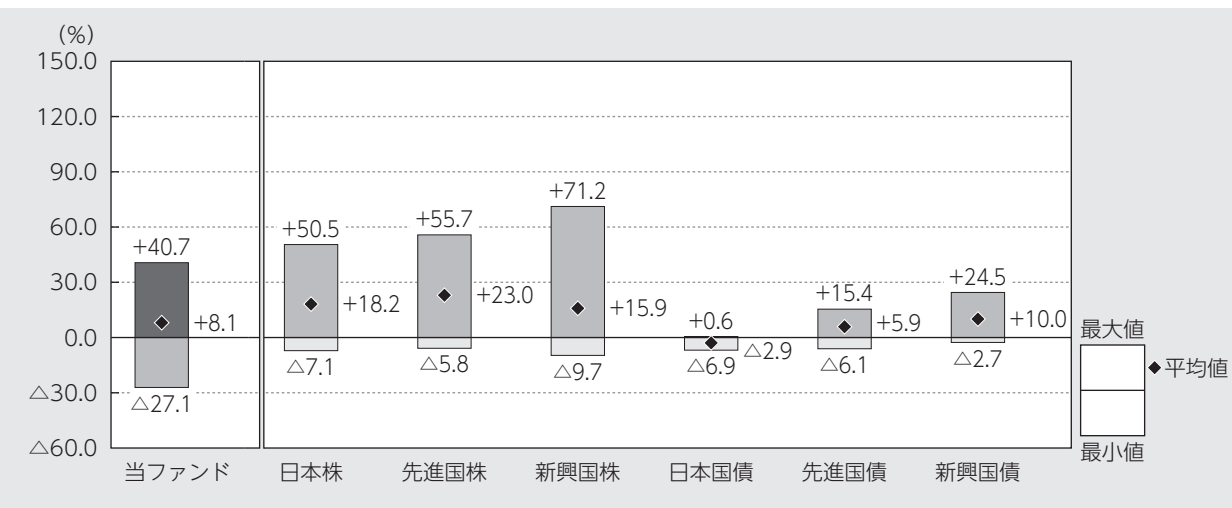
■「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

（2026年4月1日）

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	2017年9月7日から2047年7月22日までです。
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	日本を含む世界の株式*を主要投資対象とします。 ※D R（預託証券）もしくは株式と同等の投資成果が得られる権利を表示する証券および証書等（以下「D R等」といいます。）を含みます。
運 用 方 法	主として、日本を含む世界の株式*に投資を行います。 ※株式のほかに、日本を含む世界の不動産投資信託（R E I T）にも投資する場合があります。 株式への投資にあたっては、eコマース（電子商取引）等の新たな消費関連サービスから恩恵を受けると判断される次世代の消費関連企業の中から、投資銘柄を選定します。 ポートフォリオの構築にあたっては、ボトムアップで個別銘柄のファンダメンタルズ分析を行い、利益成長性、バリュエーション等を勘案して組入銘柄を選定します。 株式（D R等を含みます。）の組入比率は、原則として高位を維持します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 銘柄選定にあたっては、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクの投資助言を活用します。
分 配 方 針	決算日（原則として7月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2021年7月～2026年6月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

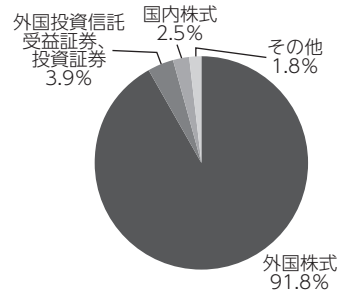
当ファンドの組入資産の内容（2026年7月21日現在）

組入上位10銘柄

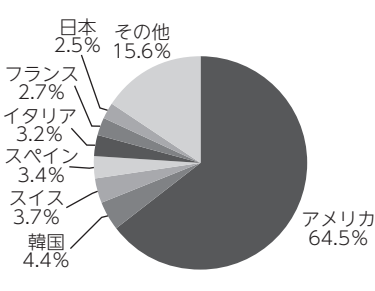
銘柄名	通貨	比率
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	6.4%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	6.0
META PLATFORMS INC	アメリカ・ドル	4.3
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	3.9
INTERACTIVE BROKERS GROUP INC	アメリカ・ドル	2.5
ABB LTD	スイス・フラン	2.2
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国・ウォン	2.1
AIRBNB INC	アメリカ・ドル	2.1
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	2.0
COSTCO WHOLESALE CORP	アメリカ・ドル	2.0
組入銘柄数	71銘柄	

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

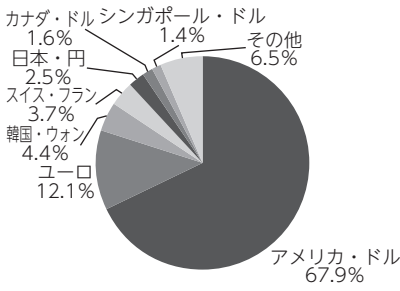
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 現金等はその他として表示しています。
(注3) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。
(注4) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

純資産等

項目	当期末
	2026年7月21日
純資産総額	42,100,988,178円
受益権総口数	15,655,001,811口
1万口当たり基準価額	26,893円

(注) 当期中における追加設定元本額は495,284,607円、同解約元本額は2,982,321,729円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

